

村岡敏一議員



問 地域おこし協力隊の今後は

答 課題解決と定住へ

これまでの活動実績の
評価は

総務省は、都市部の人材を地域社会の新たな担い手として受け入れ、地域力の充実・強化を図る取り組みとして地域おこし協力隊制度を創設した。

本町では22年度から募集を開始しているが現在までの実績と評価は。

奥山町長

募集以来の活動実績内訳は、開業や就業しながら居住後転出された方が2名、3年間の任期を経ずに途中退任者が3名、麴工房を開業された方が1名、農業分野で現在活動中の方が1名の合計7名。

評価は当初、地域おこしに活かせる活動を本人から提案する企画提案型で採用したが、1期生から隊員に対する活動中のサポートが不十分であるとの指摘を受けた。

以後、受入体制の確保、3年後の定住に向けた明確な目標にするため、昨年度から新規就農者を受け入れる「地域担い手育成センター」を設立し、相談や



▲自家栽培したメロンを売る坂口協力隊員

支援に対応できる集落支援員を配置し就農の選択肢を拡げる観点から施設園芸ハウス等の環境整備をしている。

○再質問

新規就農希望者の応募状況は。

奥山町長

就農希望者として、令和5年12月に、令和6年4月からの隊員として正式応募があった。

○再質問

令和6年度、問題解決型地域おこし協力隊員の募集内容は。

辻副町長

農業分野以外に、移住定住、デジタル化、情報発信、子育て支援といった本町が抱える課題の中での複数分野で募集を考えている。

○再質問

隊員が活力を生みだし定住していただく上で、任務3年後の本町の対応は。

奥山町長

隊員のサポート体制を構築し、将来も和寒で暮らし続ける環境は、本人だけでなく、周囲の理解や環境が大切だと思う。定住できる環境づくりをしていく。